

## 令和元年度 7月定例記者会見 会見録

日時 令和元年7月23日(火)午後2時00分～3時20分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

皆さま、こんにちは。本日はお忙しい中、7月定例記者会見にご参加いただきましてありがとうございます。私の方から何点かお話をさせていただきます。

まず、津久井やまゆり園事件についてですが、我が国でも、まれに見る極めて非道な行為によって19名の命が失われた凄惨な事件から、3年が経とうとしております。お亡くなりになられた皆さまに対しまして、心からお悔やみ申し上げますとともに、いまだに傷が癒えない多くの方々の一日も早い回復を願ってやみません。そうした中、昨日、神奈川県、かながわ共同会、相模原市の3者で追悼式典を行わせていただきました。黒岩県知事をはじめ、多くの皆さまにご参列いただきましたことを御礼申し上げます。26日の事件当日には、改めて現地を訪れ、献花を捧げたいという思いであります。こうした事件が、二度と繰り返されないため、本市といたしましても共生社会の実現、そして共に支えあい生きる社会の実現を目指して、これからもしっかりと取組を進めてまいりたいと思っております。黒岩県知事が昨日の追悼式で行いました記者会見で、事件を風化させないとならないと、お話されておりましたが、本市といたしましても、事件を風化させない取組につきましても検討してまいりたいと考えております。

次に、はやぶさ2についてでございます。小惑星探査機はやぶさ2が、7月11日に2度目のタッチダウンを成功させました。JAXAでも、2度目のタッチダウンを行うべきかどうかという議論がある中、果敢にチャレンジし、その結果として地中からのサンプル採取に成功いたしました。このチャレンジに、私たちが勇気をいただき、多くの市民の皆さま、世界中の皆さまが注目したタッチダウンであったと思っております。2020年には無事帰還できるよう願っております。そして、私たち相模原市といたしましても、プロジェクトを指揮するJAXAの津田先生を始め、メンバーの皆さまに対し、敬意を表します。これからも、本市にございますJAXA宇宙科学研究所相模原キャンパスと連携をしながら、本市の魅力づくり、さらに子どもたちに宇宙科学というテーマを発信できるよう、連携してまいりたいと考えております。

次に、徘徊検索サービスについてでございます。皆さまのお手元に資料をお配りしておりますので、ご覧いただきたいと思っております。本市では、平成12年から認知症の方々などが行方不明になった際に、早期発見し保護するためのGPS端末機を貸与する事業を行ってまいりましたが、8月1日から、徘徊検索機を持ち運びしやすいよう小型化し、靴の中などに装着できるようにします。また、これに合わせて県内で初めての取組として、徘徊検索サービスに個人賠償責任危険補償特約を

付帯します。これまでも、個別のサービスとして、徘徊検索サービスと個人賠償責任保険の両方を実施している自治体はありましたが、徘徊検索サービスに個人賠償責任保険を付帯するのは県内で初めての事例でございます。平成19年に、愛知県で認知症の高齢男性が東海道線にはねられた事故により、遺族がJRから720万円の賠償を求められる訴訟がありました。この個人賠償責任保険の付帯により、万が一の際に家族の負担を軽減できるよう、今回、県内初の取組を取り入れました。

次は「COOL CHOICE」についてでございます。本市では、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同を宣言し、啓発活動を推進しております。お配りした資料にも記載しておりますとおり、家庭での省エネ対策を促すため、8月1日のさがみ湖湖上祭花火大会や9月7日の相模原ギオンスタジアムでのSC相模原ホームゲームなどで、広く市民に「COOL CHOICE」の呼びかけをするキャラバン事業を実施していきたいと考えております。また、お配りした資料の裏面に記載のとおり、4つのホームタウンチームと連携した啓発CMを制作し、神奈川中央交通のバスやMOVIX橋本などで流す予定です。さらに、9月以降の3か月間、神奈川中央交通のバスに広告をラッピングしたバスを運行します。市民の皆さまも市内で「COOL CHOICE」の文言を、これから見る機会が増えるのではないかと思います。これから暑さが増してまいりますので、皆さまからの取組への支援もお願いしたいと思います。

次に2020年東京オリンピック競技大会の関連事業についてでございます。ご承知のとおり、オリンピック開幕まで、明日であと1年になります。本市中央区にお住まいで、さがみはらグリーンプールを練習拠点にされている坂井丞選手が、国内で最も早く、個人でのオリンピック出場の内定を得るなど、うれしいニュースが飛び込んでまいりました。いよいよ世界最高峰のスポーツの祭典が目の前にやってきたという実感が湧いてまいりました。先般も、オリンピックやパラリンピック、ラグビーワールドカップの機運醸成に向け、黒岩知事や林市長など、県内の競技会場となる自治体の首長と合同総会に出席してきました。本市で開催される自転車ロードレース競技はチケットが不要であり、先日のテストイベントでも大変多くの方に沿道からご覧いただき、記者の皆さまにも記事に取り上げていただきました。本当にありがとうございました。そうした中、7月29日(月)から8月5日(月)まで、カナダのポートチームの総勢24名の選手団が、県立相模湖漕艇場でテストキャンプを実施します。今月30日(火)には歓迎レセプションを研修センターふじので開催する予定です。また、8月1日(木)には選手団の皆さまをさがみ湖湖上祭花火大会にご招待する予定であり、市民の皆さまとの交流も深まるのではないかと思います。練習の公開につきましては、現在調整中でございますので、決定次第、ご報告させていただきます。

次に、サイクルイベントについてでございます。毎年開催しております、潤水都市さがみはらフェスタを、11月16日(土)、17日(日)に開催する予定ですが、2日目の17日に、相模総合補給廠共同使用区域及び周辺道路におきまして、市民の皆さまにも参加いただける、本市初の本格的なサイクルイベントを開催する運びとなりました。このサイクルイベントでは一般参加者によ

る耐久レースや、プロ選手によるエキシビジョンレース、自転車の安全利用のための教室等を予定しております。ぜひ、自転車ロードレース競技の機運醸成に向けたサイクルイベントにつきまして、皆さまにご参加いただきたいと思います。

最後になりますが、この夏、本市で開催されます祭りや花火大会についてでございます。今週末、7月27日(土)、28日(日)に、江戸末期からの伝統と歴史を誇る勇壮な上溝夏祭りが行われます。皆さまにも、ぜひ、多くの御輿の雄大な姿をご覧いただきたいと思います。8月1日(木)には、70回目を迎えます、さがみ湖湖上祭花火大会が開催され、尺5寸玉をはじめとする約4000発の花火や全長500mの大迫力のナイアガラが見どころとなっております。私も初めて参加させていただきますが、山並みに囲まれていることから、打ち上げられた花火のドスンドスンという音が胸に響きますよと、相模湖の皆さまから話を聞いております。記者の皆さまにも、現地でご覧いただきたいと思います。8月2日(金)から4日(日)には、約200本の竹飾りが橋本駅周辺を彩る、橋本七夕まつりがございます。今年も多くの皆さまに、ご来場いただければと思っております。ちなみに、昨年の各イベントの来場者数は、上溝夏祭りが約30万人、さがみ湖湖上祭花火大会が6万3000人、橋本七夕まつりは3日間で延べ34万3000人となっております。

なお、先ほど紹介いたしました、サイクルイベントの開催につきまして、相模原市在住で、本市の終身名誉観光親善大使、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の自転車競技のスポーツマネージャーを務められております、片山右京さんからビデオメッセージをお預かりしておりますのでご覧いただきたいと思います。

最後に1点、私から皆さまにお伝えさせていただきます。先の参議院議員通常選挙におきまして、投票所入場整理券の発送が大変遅くなりました。投票日の決定が6月26日になされ、日程に余裕がなかったこともありますが、川崎市や横浜市では期日前投票の開始に間に合うように発送されておりました。本市の入場整理券の発送が遅れたことにより、期日前投票が伸び悩んだという報道もあり、このことは、お詫びをしなければならぬことでもあります。選挙管理委員会にはしっかりと再発防止を講ずるよう話しました。結果的には、前回、平成28年の参議院選挙の期日前投票から約10%伸びましたが、多くの市民の皆さまに対し混乱を招いたことと、入場整理券が無くても期日前投票が出来ることを、もっと周知をすべきだったということ深く反省しております。今後このようなことがないように、しっかり取り組んでまいりたいということを最後に皆さまにお話しさせていただきます。

私からは以上でございます。

(記者)

3つほどお伺いします。麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業についてですが、先日、開催された地権者への説明会において、様々な意見や質問があったと思いますが、どのような印象を持たれましたか。また、11月に中間報告をされるというお話でしたが、その後の考え方について教えて

ください。

(市長)

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の全体説明会につきましては、7月9日(火)を初回とし5日間、延べ6回開催し、延べ239名に参加いただき、報道機関7社にも取材いただきました。参加者の皆さまからは、事業が遅れることに対する不安や地中障害物の見込みの甘さなどについてお叱りをいただいたほか、地中障害物の処分費用に関する不安の声、地中障害物の発出の有無による負担の公平性を訴える声、市の責任を追及する声、市の事業の進め方に対する非難の声などをいただきました。それらの声やこれまでの経緯を、我々も真摯に受け止め、しっかり検証していかなければならないという思いであります。そうした中で、7月1日付けで本事業に関する検証チームを6名の職員の配置で発足いたしました。この検証チームの職員にも説明会に参加してもらい、地権者の皆さまの声や事業に対する思い等、説明会の雰囲気をしっかり体感してもらいました。検証チームでは、これまでの経緯を含めた進捗状況の確認や地中障害物などの現状把握、地中障害物の処分等に係る課題の整理などについて取り組んでおり、本事業の推進を視野に必要な検証を進め、11月には検証経過について1回目の報告をする予定です。

(記者)

基本的なプランニングは変わらないということですか。

(市長)

現段階では変わりません。今後、検証チームが検証を進めていく中で、例えば、11月の報告の際に、新しい形の取組が必要だということであれば、新たな方向で取り組んでいきたいと思いますが、現状ではこれまでの計画で実施する予定です。

(記者)

2つ目の質問ですが、小田急多摩線の延伸について、沿線の関係者会議の調査結果における採算性について、その根拠となる広域交流拠点整備計画に基づく、従業員人口2万人や夜間人口3千人など相模総合補給廠一部返還地の将来計画人口を示し、多くの人の利用が見込まれると話したところで、市長の話している新しい広域交流拠点のプランがもう少しまとまらないと、開通の目途は立たないと思いますがいかがですか。

(市長)

小田急多摩線の延伸計画につきましては、記者の皆さまにも、様々な形で記事にいただきました。私が市長に就任する前から、行政が先走り、小田急多摩線がすぐにでも延伸されるような発言がありました。また、平成28年8月に策定した広域交流拠点整備計画のイメージ図がJR相模原駅に貼られたことによって、ご指摘いただいたような、2万人の従業員人口や3千人の夜間人口のまちができるイメージにつながり、多くの市民の皆さまにイメージ図のようなまちができると思われております。私は、今置かれている現実をしっかり捉えていかなければならないと思っています

ので、市長就任以来、庁内においてイメージ図を駅からはがそうと、あのイメージ図を使うことは控えようと話しております。平成28年4月の交通政策審議会では、意義のあるプロジェクトと位置づけられましたが、少し言い過ぎたところがあったことは行政として反省をしなければいけないと思っております。夢と期待はもちろん大事かもしれませんが、現実を見つめなければなりませんので、そういった意味で一度立ち止まって、この補給廠の一部返還地の跡地のまちづくりを議論していかなければならないと思っております。これまでも加山市長の下で調査や検討を行い、具体的な施設等の検討もしてきたようですが、結果的に決定には至っていませんので、今後の取組として、本年度は市民アンケートの実施や相模原駅利用者からの駅周辺の課題やまちの魅力などについて伺い、いただいた意見から相模原駅周辺地区の特性や課題を整理するとともに、まちづくりのコンセプトを作成しなければいけないと思っております。そうした中で、市民の皆さまを中心とした意見交換の場を設け、一部返還地におけるまちづくりに求める市民の皆さまの期待の声を聞きながら、どのようにまちづくりを進めていけばよいのか、整理検討していきたいと思っております。また、導入する機能等を整理して、具体的な土地利用計画を決定してまいりたいと考えております。当初令和3年度に国有財産関東地方審議会に諮る目標年次を示しておりましたが、現段階では1年遅れた令和4年を目標に国有財産関東地方審議会に諮れるよう、スケジュール感を持って進めていきたいと思っております。

(記者)

市長からお話がありましたように、選挙に関連することや、その他の事務においても、最近、ミスが多いような気がします。市の中に気持ちの緩みがあるのではないかと思います。しっかりとチェックをしていけば、ミスが起きないはずなのに、そこを怠ったことでミスが起きる。そうしたことが市民の皆さまに迷惑を掛けることになるということを、しっかり認識していただけるよう、市長にはお願いしたいと思っております。

(市長)

貴重な意見だと思います。私も就任して、丁度3か月が経ちますが、統一地方選挙において、計数機の中に県知事選挙の票が3票残されていたことや、入札情報で出てはならない数字が表示されていたことなど、本来あってはならないような事務ミスが起きてしまっていることは、私の責任だと思っております。私が見たところ、1人の職員に仕事を任せて、ダブルチェック、トリプルチェックが欠けているケースが非常に多くあったと思っております。説明を聞くと、例えば担当者が風邪をひいており体調が悪かったなどという話もありましたが、そのようなことは理由にならないと思います。72万市民の皆さまの公僕として、私たちは市民と向き合い、これからもしっかりと取り組んでいかなければいけないと思っております。そうした気の緩みに対しては、厳しく指摘いただき、私たちもしっかり襟を正していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

(記者)

サイクルイベントの開催についてですが、オリンピック後のレガシーとしてどのように生かしていくのでしょうか。また、相模総合補給廠の共同使用区域を使用することは、返還に向けた取組の一環という意味合いもあるのでしょうか。

(市長)

今回、片山右京さんの協力もいただき、潤水都市さがみはらフェスタと同時開催でサイクルイベントを開催することとなりました。一昨日の7月21日には自転車ロードレース競技のテストイベントが行われ、大変多くの市民の皆さまに観戦を楽しんでいただき、大いに盛り上がりました。今後、オリンピックのレガシーとして、自転車ロードレース競技の国際的な大会を本市に誘致したいという思いもあり、それに向けた庁内での検討も行っています。

(渉外部長)

市といたしまして、共同使用区域をイベントに活用させていただくことは、初めてになります。民間ではマラソン大会等で、既に共同使用区域でのイベントは行われておりました。現在は共同使用区域という状況ではございますが、そういった利用を通じて市民の皆さまに、本市としてゆくゆくは返還を目指していくという実感を持っていただき、米軍に対してもそういった利用を通じて、返還を引き続き求めていくという背景もあると思います。

(市長)

基地関係では、今年の3月にキャンプ座間で防災訓練を実施しましたが、あの取組を補給廠でもやれないかということ相談しており、サイクルイベントや防災訓練等、色々な機会を通じて、より早い返還が実現できるよう、これからも進んでいきたいと思っております。

(記者)

国際的な大会を誘致したいというお話でしたが、国道412号や413号等をコースに利用することを考えているのでしょうか。

(市長)

他の自治体の例では、同じ場所を周回するコースもありますので、例えば市内で国道412号や413号を周回するコースというのも一つの案になると思います。また、国道16号を利用することも考えられます。本市単独での開催か、近隣市と連携して開催するのかということも見据えながら、出来るならば本市単独で開催したいと考えております。

(記者)

今回、実施されるサイクルイベントは、国際的な大会を誘致する前段階という位置づけで考えられているのですか。

(市長)

来年にはオリンピックもありますので、オリンピックの自転車ロードレース競技が終わった後の誘致になると思います。

(記者)

国際大会とは、どのレベルの大会を考えているのですか。

(市長)

今、いくつか考えている大会はありますが、まだ、公言できません。皆さまも聞けば分かるような大会の誘致を検討しております。

(記者)

選挙において、今後、投票率を上げていくためには、市の内部でも積極的に意識を高めて行く必要があると思いますがいかがですか。今回の参議院議員選挙においても、自転車ロードレースのテストイベントで道路が通行止めになり、投票所までの交通が寸断されることについての住民周知が遅かったということもありました。また、意識の低さが事務ミスにもつながっているようにも思いますが、いかがですか。

(市長)

参議院議員選挙の投票率については、前回の選挙区で54.58%、前々回が53.29%と、50%を超えていましたが、今回、令和元年は選挙区で48.94%と残念ながら投票率が大幅に下がりました。このことは非常に重く受け止めております。また、今年4月の統一地方選挙でも、市議会議員選挙、市長選挙、県議会議員選挙、県知事選挙のいずれも48%台と、5割を超えない、非常に厳しい状況になっております。ご指摘いただいたように、投票率アップは、非常に大事な話であり、一票の重さについては努めて承知はしているところであります。例えば、県立高校などで行われている模擬投票を中学生の段階で実施するほか、なぜ投票に行くのか、なぜ税金を納めなければならないのか等、シチズンシップ教育を実施することも良い取組かと思っています。実在する議員の方に教壇に立つてもらうことは課題が多いと思いますが、例えば、模擬投票の中で、どの候補者がどのような政策を考えてきたのか、実際に市議会議員の皆さまに参加いただき、子どもたちとの公開討論会のように意見交換するなど、もう少し政治に触れ合える機会があってもよいかと思っております。

(記者)

期日前投票が伸びてきている中で、もっと投票しやすい環境を、市で作ることができるのではないかと思います。いかがですか。

(市長)

市では期日前投票所を20か所程度開設しておりますが、例えば千葉市ではイオンに期日前投票所を開設し、期日前投票が非常に伸びています。本市でも、いくつかの店舗から期日前投票所にどうですかという話を内々にいただいております。そういった期日前投票所の開設が可能か検討していきたいと思っております。

(記者)

先ほど、相模総合補給廠の一部返還地の跡地利用の件で、国有財産関東地方審議会に提出する土地利用計画の目標が1年伸びるお話がありましたが、そのことによって国からの返還時期が遅くなるなどの影響はありますか。

(市長)

この国有財産関東地方審議会への土地利用計画の提出は1年先送りになりますが、しっかりスケジュール感もって取り組みたいと思っております。

(記者)

やまゆり園事件のありました7月26日に、現地で献花されるということですが、時間は決まっておりますか。

(市長)

10時45分に現地を訪れる予定です。黒岩県知事もそのあたりの時間にいらっしゃると伺っています。

(記者)

先日の自転車ロードレースのテストイベントでは、迫力のあるレースを実感できました。テストイベントの感想とテストから見えてきた課題があれば教えてください。

(市長)

イベント直前まで本当に人が集まるのか、心配だったのですが、イベント当日に観戦した相原2丁目の交差点に到着してみると、多くの方々にお越しいただいたことがわかりました。レース後にも、橋本地域の皆さまから、当日撮影した写真を届けていただいたり、フェイスブックなどに投稿していただいたりしたほか、さらには、多くの皆さまから素晴らしいレースだったと、メールやラインもいただきました。見返してみると、写真よりも動画の方が迫力を感じます。私も自分で写真を撮っていたのですが、ものすごいスピードで、撮っている間にいなくなってしまうという感じですね。本当に速いですね。片山右京さんからは、下り坂では時速120km位スピードが出ると聞きました。誰がどこの国の選手なのか区別がつかないほどです。もう少し、誰がチーム右京なのかというように判別できると応援しやすいと思うのですが。黒岩県知事はオリンピックの抽選に全て外れたというお話でしたので、自転車ロードレースはチケット無しで観戦できるので、ぜひ相模原に来てくださいと話しましたら、相模原に来ますと言っていました。本市としては、チケット無しでオリンピック競技を観戦できるということなどを活かし、自転車ロードレースの機運醸成に努めていきたいです。また、1964年の東京オリンピックの際に相模湖で聖火リレーが行われて以来、半世紀ぶりに聖火リレーが本市に帰ってきます。セレブレーションも本市で実施されますので、どんどん機運を高めていきたいと思っております。

(記者)

先日、相原高校跡地のクスノキの健康診断を市で実施しましたが、診断結果は、いつどのような形で明らかにするのですか。また、クスノキを残すのか残さないのか、どのように考えているか教えてください。

(市長)

結果は2週間後に出ると聞いております。診断当日は、市でお願いした樹木医のほかに、民間の樹木医の方も来られて、クスノキの所有者である県の方がいる中で、2者の調査が行われました。これまでに県が実施した調査結果では6割の空洞化が進んでいるという話もあり、移植は厳しいという話も聞いています。今回の診断結果を見極め、結果を出したいと思っております。

(記者)

市長自身は、現時点で、残すのか残さないのか、どちらをお考えなんですか。

(市長)

そのことは診断結果が出てから判断します。クスノキを残したいという市民の皆さまの思いをしっかりと踏まえ、県の調査とは別に、市として樹木医にお願いして、先日皆さまにも見える中で調査いたしました。しっかりと皆さまに見ていただくことで、残すにしても切るにしても皆さまの信頼に繋がると思っております。

(記者)

クスノキは県の財産だと思いますが、もし樹木医が残すことも可能だと診断した場合、市から県に対し、どのようにアプローチしていくのですか。

(市長)

現在、クスノキのある場所は、京王電鉄の線路の移設など、まちづくりに影響がある場所になります。現在地で残すことが最良だと思いますが、残すとなれば移植という選択になるのではないのでしょうか。

(記者)

市がお金を出して移植するということでしょうか。

(市長)

県と検討したいと思います。

(記者)

樹木医の診断結果に基づき、市長が何らかの判断を下したとしても、やはり県の財産である以上、お願いしていくしかないということですか。

(市長)

そうですね、相模原市が保存樹木として指定はしていますが、クスノキは県の財産ですから、そういった意味では県にお願いするしかないと思います。

(記者)

相模総合補給廠一部返還地の土地利用計画について、国有財産関東地方審議会への提出を1年伸ばすということは、いつ決まったことなんですか。

(副市長)

まだ、正式に決めた訳ではございません。そのくらいのスケジュール感を持って進めていきたいという、先ほどの市長の話の通りなのですが、今年度、相模総合補給廠一部返還地の15ヘクタールについて、まちづ

くりのコンセプトを見定めていきたいと考えております。そのコンセプトに従って、あるいはそのコンセプトをベースにしながら、来年度以降、市民の皆さまの声、地元で協議を進めてきた方々の声など、様々な声をお聞きする中でコンセプトを固め、まちづくりをする上で盛り込む機能や、その機能を実現する上で何が必要なのか、具体化を図っていくには、その位の年数が必要だろうということで、令和4年に向けて取組を進めていくようになるかと思っております。

(記者)

令和4年のいつごろを目途にされているのでしょうか。

(副市長)

令和4年度中にという見込みでございます。そのあたりは、詳細に事業の進捗を見極めながら見定めてまいりたいと考えております。

(記者)

提出を1年ずらすことを正式決定するのはどういう仕組みの中で行うのですか。

(副市長)

さきほどお話したとおり、今年度にコンセプトの見定めをしていきながら、次年度以降、中にどのような機能を盛り込んでいくのか、そのことによって土地利用の大体の方針が決まってくると思いますので、令和2年か令和3年、そのころが正式決定の時期になるだろうと考えています。そしてそれを基に国有財産関東地方審議会に向けて細部の調整をしていこうと考えています。

(記者)

令和4年度中までに、国有財産関東地方審議会に土地利用計画を提出するというのを、公にしたのは初めてということですか。

(副市長)

今の段階では、そういうスケジュール感でというだけであり、正式な話ではありません。

(市長)

目標ですね。

(記者)

1年間の期限を伸ばすことにより、より市民との議論を濃くしたいという意図でよろしいですか。

(市長)

はい、そういうことです。

(記者)

クスノキの話で、京王線の移設の話がありましたが、それは決まったことですか。

(市長)

まだ決定ではないです。

(記者)

京王電鉄はそのことに反対していると聞いており、市民にとってもリニアに乗る人より、横浜線から京王線に乗り換える人の方が多いと思われるのに、それを無視した移転というのはあり得るのか疑問でした。また、決定事項でないと思っていましたが、いかがですか。

(市長)

決定事項ではありません。横浜線から京王線までの乗換通路の利用者が非常に多く、行き来がしづらい状況になっており、リニアが開業した際に動線として、しっかりと機能できるために必要なことと考えており、京王電鉄とは折衝中です。

(記者)

2027年のリニア中央新幹線の開業に合わせ、相模総合補給廠の一部返還地におけるまち開きをする計画があり、そのスケジュールですと、令和3年に国有財産関東地方審議会に土地利用計画の提出を行う必要があったと思うのですが、計画の提出を延ばすと、リニア開業に間に合わなくなるかもしれないということですか。

(市長)

令和9年のリニア開業と同時のまち開きは少し難しいかと思います。

(記者)

相模原駅前のまちづくりは、リニアより遅くなるということですか。

(市長)

なるべく時間軸を合わせたいと考えていますが、土地利用計画の提出が1年伸びれば、遅れる可能性はあります。

(記者)

リニア開業の見通しもはっきりしないところありますが、そのあたりはどう考えますか。

(市長)

静岡県とJR東海の間課題もあるようですが、市内の区間については、JR東海からは順調に進んでいますと聞いております。

(記者)

令和9年のリニア開業にまち開きは間に合わず、令和10年頃になるような見通しも立てているのですか。

(市長)

まち開きがいつになるかというところまでは、まだ精査出来ておりません。

(記者)

まちづくりのコンセプトは、今年度中に策定するということですか。

(市長)

コンセプトにつきましては、本年度に市民の皆さまから、駅周辺の課題やまちの魅力などについて伺い、いただいた意見を基に相模原駅周辺地区の特性や課題を整理するとともに、まちづくりのコンセプトを策定していきたいという思いであります。

(記者)

まちづくりのコンセプトというのは、もう少し具体的に言うとどのようなものになるんですか。

(副市長)

少し経過を説明させていただきますと、あの15ヘクタール自体が、相模原市民の念願であった基地返還の一部が実現したということであり、あの土地が背負っている歴史的な経緯や、そこに対する市民の皆さまの思いというものもあるかと思えます。そういう意味では、そうした市民の皆さまの思いを受け止めた上で、どのようなまちを望むのか、そこを端的に表すことのできるコンセプトをまずは作っていきたくと考えております。その考え方に、さらにどんな魅力を盛り込んでいくのか、機能を盛り込んでいくのか、そういう議論を令和2年度以降に深度化していきたくと考えており、そういう意味では、土地利用計画の提出が1年遅れるから、まち開きが令和9年に間に合わないという意味ではなく、そこも視野に入れながら進めていくということであり、ただちに1年遅れるということには結びつかないと思っております。議論はまだまだこれからですが、市民の皆さまの思いを実現に向けて、しっかり結び付けていきたくと思っております。

(記者)

コンセプトを定めた上で、交流機能を固めていくということになるのですか。

(副市長)

そこをしっかりと議論しながら、見極めていきたくと思っております。

(記者)

そもそも市長は、これまでの一部返還地の計画の何に問題があり、変えていく必要があると考えているのでしょうか。

(市長)

平成28年8月に相模原市広域交流拠点整備計画を策定し、その後、コンベンションホールや横浜連続立体交差化など、まちづくりに向けた様々な調査を行ってはきましたが、現時点で具体的な

施設等の決定には至っていないというのが現状です。

(記者)

これまでの計画を、全て無かったことにする、見直すということではないのですか。

(市長)

今までの議論は議論として、これまでに実施してきた、例えば、横浜線の連続立体交差化の調査結果などもありますので、これまでの検討結果や調査の結果を生かしながら、新しい相模原のまちづくりをしっかりと決定していかなければならないと思っております。

(記者)

具体的に、これまでの何を生かしていくのでしょうか。

(市長)

これから議論していきます。

(記者)

新しい計画では、これまでより中間人口が増えるような考えはあるのでしょうか。

(市長)

もちろん、これまでに示してきたような、従業員人口2万人や夜間人口3千人という数字以上に、新しいまちづくりの中では多くの数字を示していきたいと思っており、人が集まりやすい賑わいの場になるような、まちを作っていきたいと思っております。

(記者)

リニア開業に間に合わないことになっても、土地利用計画の提出目標は1年後ろ倒しすることも辞さないということによろしいですか。

(市長)

そうですね、まだ目標ですが、そういったことも考えながら、これまでの令和3年度目標を、令和4年度に変えていくわけですから。

(記者)

結果としてリニアの開業に間に合わなくても仕方ないということですか。

(市長)

仕方ないとは思っておりませんが、結果として遅れてしまえば私どもの力不足ということになりますが、出来ることならばリニア開業と同時に思っているところがあります。ただ、環境アセスや建設等、様々なステップがありますから、かなり厳しいスケジュールにはなると思います。今後もしリニアとの同時開業は引き続き目指してまいります、結果として遅れてしまうこともあるということです。

(記者)

遅れてしまうリスクを承知の上で、それでも市民との合意形成に重きを置きたいということですか。

(市長)

そのとおりです。橋本駅周辺まちづくりも同じで、令和9年に供用開始予定ではありますが、橋本のまち全体も、令和9年にリニアの駅が出来てから20年、30年と月日が経過しなければ完成型にならないと考えております。まちづくりの完成型という意味では、若干のずれが生じるかもしれませんが、生じないように引き続き頑張ります。

(記者)

伊勢丹の閉店後について、その後進捗はしていますか。

(市長)

まだ、進展はないです。何か新しい展開がみられた場合、私たちが交渉を進めたいので、いち早く情報を欲しいということは常に伊勢丹にお願いしております。

(記者)

相模総合補給廠の跡地利用について、市長の新しいまちづくり計画が示された場合、先日公表した小田急多摩線の延伸に関する調査も見直すのですか。

(市長)

まちづくりの計画が変われば、新しい関係者会議を発足していきたいという思いがあり、特に本市と町田市が連携しながら、小田急電鉄や国土交通省、有識者に入っていただきたいと考えております。さらに、先日の説明会で上溝の皆さまから、市民を入れた関係者会議を作してほしいという意見もいただいておりますので、そういったことも踏まえて検討していきたいと思っております。

(記者)

その場合、先日の調査結果に示されていた開業想定年次の2033年から、さらに遅れる可能性があるということでしょうか。

(市長)

そこは新しいまちづくりのコンセプトが見えてこないと何とも言えないところでありますが、いずれにしても早い供用開始を目指していきたいと思っております。ただ、まだ市民の皆さまの熟度が足りないことや採算性の課題、事業費の負担割合など、小田急多摩線の延伸にはいくつかの課題がありますので、そういった課題をクリアしながら、対応しなければならないと思っております。

(記者)

相模総合補給廠の跡地利用については、従前は防災拠点に利用するというお話もあったと思うのですが、ことについても、見直すのでしょうか。

(市長)

防災拠点としての利用も1つの案だと思っており、そのことは私の頭の中にあります。当時の政府がどのように答えたか、私も定かではありませんが、防災拠点に利用するという事で返還が進

んだということなんでしょうか。

(記者)

当時は、そういう位置づけが強かったと記憶しておりますので、防災拠点としての利用について、どうお考えなのかと思ひまして。

(市長)

国会議員時代に相模総合補給廠の跡地を防災拠点として利用することを国として支援すべきではないかと質問したことがあります。私も1つのコンセプトとして、取り入れていきたいと思ひますが、防災拠点としての利用は決定事項ではなかったと認識しています。当時、加山市長からは防災拠点という言葉は聞かれましたが、例えば江東区や扇島にある防災拠点が、万が一津波で被災した場合のバックアップとして相模原市に防災倉庫をつくりたいというような、市としてのイメージを尋ねても、市長も、ほかの市の職員も具体的なイメージを明快に答えた方はいなかったと記憶しています。

(記者)

暫定的に、いざという時は防災拠点として土地を使えるというイメージなんでしょうか。

(市長)

そのようなことだと思ひます。相模原台地は地盤が固く、海から離れているので津波被害もない、また、緊急時の輸送路として活用できる圏央道のインターが2箇所出来ました。そういった意味では防災拠点に適しているんじゃないかという話だったと思ひますが、防災拠点として利用するからという理由で返還が進んだかは、私にも定かではありません。ただ、防災拠点として活用することは1つの大事な視点であり、一部では跡地にアリーナを建設し、地下に防災拠点を作ったらどうかという意見を言われる市民の方もいらっしゃいます。

(記者)

昨日、津久井やまゆり園事件の追悼式がありました。事件から3年迎え、時間の経過とともに、事件の風化も懸念されます。市長が就任後、初めて献花に訪問された時に障がい者雇用の充実やインクルーシブ教育の充実ということを目標に掲げていることを明言されたと思ひますが、そのことに関して、現時点で具体的にお話できることはありますか。

(市長)

7月22日から、共に生きる社会かながわ推進週間が始まりました。それに合わせて本市でも、市の社会福祉事業団との共催による障がい者理解に関する研修を、本日、この時間に、市民会館で和泉短期大学の教授をお呼びして行っております。

(教育長)

インクルーシブの教育の推進につきましては、やまゆり園の事件のことも含めて、市長と色々お話ししてきました。こうした中で、本市では来年度から小中一貫の教育を本格化させます。その中の

一つの大きな柱として、人権教育、インクルーシブの概念を取り入れた教育を幅広く実施することを検討しております。

(記者)

それは授業の中で人権教育を強化しますという話ですか。カリキュラムが変わるという話ですか。

(教育長)

現在でも、一部の学校では支援学校との交流体験等を実施しており、こうした体験を深めること、授業の中でインクルーシブに関連した幅広い多様な人の生き方などを子どもたちが見つめるような、そうした教育を進めたいということを市長とお話したところです。

(記者)

障害がある人もない人も、一緒に学んでいこうということがインクルーシブ教育の本筋だと思うのですが、お話にありました交流体験を深めるということでは、インクルーシブ教育を進めているとは言えないではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

(教育長)

交流体験については、例えば、低年齢には低年齢に即した、年齢に応じた学びというものがあるのもいいと考えております。他の自治体においても、義務教育をとおした中で、インクルーシブの教育を体系だって実施している事例は、なかなかないというのが現実であり、本市においてはそれを9年間の学びの中で、ぜひ実現したいというのが基本的な考え方です。この中ではLGBTの問題など、幅広いことを学べるよう考えております。

(記者)

具体的に何をするのが見えるのはいつ頃でしょうか。

(教育長)

そうですね。来年の4月からの実施に向けて、年度内には考え方を明確に示せるようにしたいと思っています。このことについては、福祉部局とも相談していかなければならない部分がありますので、市をあげて取り組んでいくことだと思っております。

(市長)

障がい者雇用に関しましては、中小企業経営者の方とお会いする際などにお話をさせていただいてはおりますが、まだ、本格的な取組が出来ていませんので、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

相模総合補給廠の返還地の利用について、今年度中にコンセプトを作るというお話ですが、ある程度土地の利用方法が分かるような部分まで、本年度中に決めるのですか。

(市長)

これからスタートすることですので、まだ、はっきりとしたことは言えない状況ですが、できる

ことであれば、記者からお話のありましたとおり、本年度中に土地の利用方法がわかるところまで示していきたいと思います。課題も多くありますので、市民の皆さまから意見を伺うにあたりましては、パブリックコメントのような形も有効な手段ではありますが、例えば駅に市の職員が立って、利用者に直接インタビューし、意見を聞くということも有効かと思いますが、記者さんからみてどう思いますか。

(記者)

検討組織に市民の方に入っていただき話を聞くことや、イベントなどで話を聞くイメージだと思います。

(市長)

小田急多摩線の延伸に関してもそうですが、市民も一緒になって検討組織に入り、話し合いをしたいという声もありました。これまで話し合ってきた経緯や実績なども参考にしながら、しっかりと決めていきたいと思います。

(記者)

本日の発表資料の中に「相模原シティプライド」と銘打ったものがありました。相模総合補給廠の一部返還地について公民連携でグループを作って検討していくという研修を実施するという内容なのですが、実際のまちづくりに関わりはあるのでしょうか。

(副市長)

職員と民間企業の方、大学生などが一緒になり、一つのテーマについての実現手法などを検討する研修を、ここ数年間実施しております。今回は相模総合補給廠の返還地でどのようなまちづくりが考えられるかを公民連携で話し合ってください。市といたしましては、そこで出ました成果もアイデアとして、参考にしたいと考えています。

(記者)

シティプライドとシビックプライド、似た名前ですね。

(市長)

そうですね。この研修は、市民の皆さまや職員の、相模原市に対する共感や郷土愛、そういったものを醸成することにつながるものと思います。職員にとっての研修でもあり、こういった機会を作ることで、若い人の発想や声を、市としては拾い、生かしていきたいと思っております。

以 上